

議案第31号

令和7年度

奈義町上水道事業会計予算書

奈義町

# 目 次

## 1. 予 算

令和7年度 奈義町上水道事業会計予算	1
--------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

令和7年度 奈義町上水道事業会計予算実施計画	5
令和7年度 奈義町上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	15
令和6年度 奈義町上水道事業会計予定損益計算書	16
令和6年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表	17
令和6年度 奈義町上水道事業会計に係る注記表	20
令和7年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表	22
令和7年度 奈義町上水道事業会計に係る注記表	25

## 3. 予算参考資料

令和7年度 奈義町上水道事業会計予算説明書	28
-----------------------	----

## 令和7年度 奈義町上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度奈義町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	2,451 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	608,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,665 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 奈義町上水道施設整備事業	298,614 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益		260,204 千円
第 1 項 営 業 収 益		150,470 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		109,734 千円
第 3 項 特 別 利 益		0 千円

		支	出	
第 1 款	水道事業費用			260,204 千円
第 1 項	営業費用			236,757 千円
第 2 項	営業外費用			8,360 千円
第 3 項	特別損失			0 千円
第 4 項	予備費			15,087 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,552千円は過年度分損益勘定留保資金53,552千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			281,529 千円
第 1 項	企業債			108,800 千円
第 2 項	出資金			0 千円
第 3 項	負担金			2,158 千円
第 4 項	補助金			170,571 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			335,081 千円
第 1 項	建設改良費			298,614 千円
第 2 項	企業債償還金			35,150 千円
第 3 項	予備費			1,317 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をする事ができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設整備事業	令和8年度	120,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備工事	108,800千円	証書借入	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 15,115 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

- 収益的収支補助金 54,000 千円

令和7年3月5日 提出

奈義町長 奥 正 親

令和7年3月21日 議決

奈義町議会議長 岡 部 英 生

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

# 令和7年度 奈義町上水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			260,204	
	1. 営業収益		150,470	
		1. 給水収益	150,000	水道料金
		2. 受託工事収益	0	
		3. その他の営業収益	470	設計審査手数料、業者指定手数料
	2. 営業外収益		109,734	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	54,000	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	55,609	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	115	その他雑収入
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	
		2. その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			260,204	
	1. 営業費用		236,757	
		1. 原水及び浄水費	97,062	取水・浄水の維持管理及び企業団水道受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	33,487	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	0	
		4. 総 係 費	12,782	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	93,321	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	105	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		8,360	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,360	企業債等に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	500	
		3. 雑 支 出	500	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
		2. その他特別損失	0	
	4. 予 備 費		15,087	
		1. 予 備 費	15,087	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			281,529	
	1. 企 業 債		108,800	
		1. 企 業 債	108,800	
	2. 出 資 金		0	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	0	
	3. 負 担 金		2,158	
		1. 加 入 者 負 担 金	2,158	
		2. 工 事 負 担 金	0	
	4. 補 助 金		170,571	
		1. 国 庫 補 助 金	170,571	防衛施設周辺水道施設整備補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金
5. 固 定 資 産 売 却 代 金		0		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	0		

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			335,081	
	1. 建 設 改 良 費		298,614	
		1. 建 設 事 業 費	298,614	配水施設改良等に要する費用
		2. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	
	2. 企 業 債 償 還 金		35,150	
		1. 企 業 債 償 還 金	35,150	企業債元金の償還金
	3. 予 備 費		1,317	
1. 予 備 費		1,317		

## 令和7年度 奈義町上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		2,905
減価償却費		93,319
賞与引当金の増減額(△は減少)		36
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	53,926
受取利息及び受取配当金	△	10
支払利息		6,437
固定資産除却費		105
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		12,000
小計		<u>60,866</u>
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額	△	6,437
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>54,439</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	220,945
国庫補助金等による収入		170,571
工事負担金等による収入		0
加入負担金等による収入		2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>48,216</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		108,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	35,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>73,650</u>
資金増加額(又は減少額)		79,873
資金期首残高		310,141
資金期末残高		<u>390,014</u>

## 給与費明細書

### 1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2 (0)	30	7,500	5,165	12,695	2,420	15,115
前年度	0	2 (0)	30	7,400	5,057	12,487	2,325	14,812
比較	0	0 (0)	0	100	108	208	95	303

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	700	305	0	2,350	550	30	0	400	830	5,165
	前年度	710	305	0	2,122	500	30	0	540	850	5,057
	比較	△ 10	0	0	228	50	0	0	△ 140	△ 20	108

(注) 1 ( )内は、会計年度任用職員について示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)			給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2	(0)	30	7,500	5,165	12,695	2,420	15,115
前年度	0	2	(0)	30	7,400	5,057	12,487	2,425	14,912
比 較	0	0	(0)	0	100	108	208	△ 5	203

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手 当	時間外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	700	305	0	2,350	550	30	0	400	830	5,165
	前年度	710	305	0	2,122	500	30	0	540	850	5,057
	比 較	△ 10	0	0	228	50	0	0	△ 140	△ 20	108

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)			給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	100	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	100	職員異動分	
手 当	108	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	108	職員異動分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		技術職	事務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,275円	347,025円
	平均給与月額(円)	297,175円	397,625円
	平均年齢(歳)	35.0歳	50.0歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	246,400円	358,500円
	平均給与月額(円)	277,300円	404,100円
	平均年齢(歳)	34.0歳	50.0歳

(2) 初任給

区 分	技術・事務職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	188,000円	同
短大卒	204,400円	同
大学卒	220,000円	同

(3) 級別職員数

区 分	技 術 職			事 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	— (—)	(—)
	2級	1 (—)	100.0 (—)	2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)	(—)	3級	1 (—)	100.0 (—)
	4級	— (—)	(—)	4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)
令和6年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	— (—)	(—)
	2級	1 (—)	100.0 (—)	2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)	(—)	3級	1 (—)	100.0 (—)
	4級	— (—)	(—)	4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
技術・事務職	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師	主任	参事 副参事	参事	課長	課長

## (4) 昇 給

区 分		合計	技術・事務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
	比率(B) / (A) (%)		100	100
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
	比率(B) / (A) (%)		100	100

(5) 特殊勤務手当 該当なし

区 分	技術・事務職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

1

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他
水道施設整備事業 (令和7年度設定)	120,000	—	—	令和8年度	120,000	58,444	44,000	17,556

11

# 令和6年度 奈義町上水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	135,574		
(2) その他の営業収益	<u>400</u>	営業収益合計	135,974
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,178		
(2) 配水及び給水費	29,613		
(3) 総係費	17,784		
(4) 減価償却費	88,902		
(5) 資産減耗費	<u>57</u>	営業費用合計	<u>225,534</u>
営業損失			89,560
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	63,000		
(3) 長期前受金戻入益	50,685		
(4) 雑収	<u>96</u>	営業外収益合計	113,791
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,040		
(2) 雑支	<u>14,286</u>	営業外費用合計	<u>21,326</u>
営業外利益			<u>92,465</u>
經常利益			2,905
5. 特別利益		0	
6. 特別損失		0	
当年度純利益			2,905
前年度繰越利益剰余金			<u>76,452</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>79,357</u>

# 令和6年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産			
(1)有	形 固 定 資 産		
	イ 土 地	13,880	
	ロ 建 物	50,240	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 44,299	5,941
	ハ 構 築 物	4,635,175	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,326,958	2,308,217
	ニ 機 械 及 び 装 置	566,214	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 494,981	71,233
	ホ 車 両 運 搬 具	4,198	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,988	210
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,192	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,921	2,271
	ト 建 設 仮 勘 定	43,076	
	有形固定資産合計	<u>2,444,828</u>	2,444,828
2. 流 動 資 産			
(1)現	金 預 金	310,141	
(2)未	収 金	64,919	
貸	倒 引 当 金	△ 500	64,419
(3)そ	の 他 流 動 資 産	<u>30,000</u>	404,560
	流動資産合計		<u>404,560</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,849,388</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		548,571	
固定負債合計			548,571
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		0	
(2) 未払金		13,500	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,224		
引当金合計		1,224	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			44,724
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,435,076		
収益化累計額	△ 1,254,446	1,180,630	
ロ 工事負担金等	500,724		
収益化累計額	△ 233,014	267,710	
ハ 加入者負担金等	299,209		
収益化累計額	△ 217,390	81,819	
繰延収益合計			1,530,159
負債合計			2,123,454

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		3,349	
ロ 組 入 繰 入 資 本 金		404,126	
ハ 出 資 資 本 金		<u>129,510</u>	
資 本 金 合 計			536,985
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金		<u>7,595</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			7,595
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	61,997		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>79,357</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>181,354</u>
剰 余 金 合 計			<u>188,949</u>
資 本 合 計			<u>725,934</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,849,388</u></u>

## 令和6年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 10 ～ 50 年

構築物 16 ～ 60 年

機械及び装置 8 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 3 ～ 6 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,043千円とされる。

##### ② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 引当金の取り崩し

##### ① 賞与引当金の取崩し

・ 当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,224千円を使用する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

- ① 奈嶺町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

# 令和7年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		13,880	
ロ 建 物	50,240		
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,660	5,580	
ハ 構 築 物	4,866,715		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,407,546	2,459,169	
ニ 機 械 及 び 装 置	566,214		
減 価 償 却 累 計 額	△ 500,553	65,661	
ホ 車 両 運 搬 具	4,198		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,988	210	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,192		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,924	1,268	
ト 建 設 仮 勘 定		24,820	
有形固定資産合計		<u>2,570,588</u>	
固定資産合計			<u>2,570,588</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		390,014	
(2) 未 収 金		174,071	
貸 倒 引 当 金	△ 500	173,571	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>30,000</u>	
流動資産合計			<u>593,585</u>
資 産 合 計			<u><u>3,164,173</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		622,235	
固定負債合計			622,235
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		35,520	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,320		
引当金合計		1,320	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			91,840
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,582,169		
収益化累計額	△ 1,279,535	1,302,634	
ロ 工事負担金等	557,559		
収益化累計額	△ 237,674	319,885	
ハ 加入者負担金等	317,283		
収益化累計額	△ 221,738	95,545	
繰延収益合計			1,718,064
負債合計			2,432,139

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		3,349	
ロ 組 入 繰 入 資 本 金		404,126	
ハ 出 資 資 本 金		129,510	
資 本 金 合 計		<u>129,510</u>	536,985
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	7,595		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>7,595</u>	7,595	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	65,597		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,857		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>81,857</u>	187,454	
剰 余 金 合 計			<u>195,049</u>
資 本 合 計			<u>732,034</u>
負 債 資 本 合 計			<u>3,164,173</u>

# 令和7年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法

・主な耐用年数

建物	10 ～ 50 年
構築物	16 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具器具及び備品	3 ～ 6 年

### (2) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

・職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,550千円とされる。

#### ② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 賞与引当金の取崩し

・当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金1,320千円を使用する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 (1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

# 予 算 参 考 資 料

## 令和7年度 奈義町上水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 水道事業収益		260,204	265,400	△ 5,196			
1. 営業収益		150,470	151,600	△ 1,130			
1. 給水収益		150,000	151,200	△ 1,200			
					水道料金	150,000	
2. 受託工事収益		0	0	0			
					受託工事収益	0	
3. その他の営業収益		470	400	70			
					手数料	440	設計審査手数料、業者指定手数料
					雑収益	30	
2. 営業外収益		109,734	113,800	△ 4,066			
1. 受取利息及び配当金		10	10	0			
					預金利息	10	普通預金、定期預金の利子
2. 他会計補助金		54,000	63,000	△ 9,000			
					他会計補助金	54,000	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		55,609	50,685	4,924			
					国庫補助金	1,682	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)
					長期前受金戻入	53,927	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
4. 雑収益		115	105	10			
					負担金	5	
					補償費	5	保険金
					消費税及び地方消費税還付金	5	
					その他雑収益	100	事故原因負担金ほか
3. 特別利益		0	0	0			
1. 固定資産売却益		0	0	0			
					固定資産売却益	0	
2. その他特別利益		0	0	0			
					その他特別利益	0	

収益の支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1. 水道事業費用		260,204	265,400	△ 5,196			
1. 営業費用		236,757	240,532	△ 3,775			
	1. 原水及び浄水費	97,062	98,096	△ 1,034			
					備 消 品 費	30	
					燃 料 費	10	発電機等燃料費
					通 信 運 搬 費	96	奈義調整池通信料
					委 託 料	190	奈義調整池草刈委託
					手 数 料	10	
					修 繕 費	100	奈義調整池等修繕費
					動 力 費	96	奈義調整池電気料金
					材 料 費	10	
					負 担 金	520	広域水道企業団運営経費負担金
					受 水 費	96,000	広域水道企業団受水費
	2. 配水及び給水費	33,487	32,494	993			
					備 消 品 費	3,490	止水栓ほか
					燃 料 費	10	各ポンプ室ほか燃料費
					通 信 運 搬 費	504	各ポンプ室ほか通信料
					委 託 料	6,860	衛星漏水調査 3,500,000 円
				水質検査 997,000 円			
				電気保安業務 124,000 円			
				上水道施設管理システム保守業務他 2,239,000 円			
					手 数 料	2,460	検針手数料
					借 上 料	970	用地借上料

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 節	金 額	説 明
					賃 借 料	30	
					修 繕 費	9,000	配水管等修繕費
					動 力 費	4,000	各ポンプ室ほか電気料金
					薬 品 費	250	次亜塩素ほか
					材 料 費	100	管路補修用材料ほか
					食 糧 費	10	
					工 事 請 負 費	5,803	水道メーター取替工事
	3. 受 託 工 事 費	0	0	0			
					受 託 工 事 費	0	
	4. 総 係 費	12,782	20,983	△ 8,201			
					報 酬	30	監査委員報酬
					給 料	2,100	職員給料
					手 当	1,435	通勤手当 25,000 円
							扶養手当 280,000 円
							期末手当 320,000 円
							勤勉手当 230,000 円
							時間外手当 550,000 円
							管理職員特別勤務手当 30,000 円
					賞与引当金繰入額	816	期末手当 352,000 円
							勤勉手当 276,000 円
							職員共済組合負担金 188,000 円
					法 定 福 利 費	760	職員共済組合負担金 750,000 円
							職員福利厚生負担金 10,000 円
					退職手当組合負担金	230	
					旅 費	100	普通旅費

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					備 消 品 費	150	
					燃 料 費	50	庁用車燃料代ほか
					光 熱 水 費	28	庁舎電気料金
					印 刷 製 本 費	150	封筒ほか
					通 信 運 搬 費	968	郵便料
					委 託 料	2,110	企業会計システム保守業務他
					手 数 料	500	口座振替手数料ほか
					使用料及び賃借料	54	積算システム料
					修 繕 費	300	庁用車車検代ほか
					補 償 費	10	事故補償金
					食 糧 費	5	
					交 際 費	10	
					厚 生 費	29	職員腸内細菌検査
					負 担 金	2,571	水道料電算処理負担金他 2,148,000 円 コンビニ納付に係る負担金 198,000 円 日本水道協会費等 225,000 円
					保 險 料	306	水道賠償保険料 266,000 円 車検時自賠責保険料 40,000 円
					貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金
					雑 費	20	自動車重量税

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
	5. 減 価 償 却 費	93,321	88,902	4,419			
					有形固定資産 減 価 償 却 費	93,321	建物 360,000 円 構築物 86,593,000 円 機械及び装置 5,572,000 円 車両運搬具 0 円 工具、器具及び備品 796,000 円
	6. 資 産 減 耗 費	105	57	48			
					固定資産除却費	105	
	2. 営業外費用		8,360	8,256	104		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,360	7,256	104			
				企 業 債 利 息	7,350	財務省資金運用部 5,900,000 円 地方公共団体金融機構 1,450,000 円	
				借 入 金 利 息	10	一時借入金	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	500	0			
				消費税及び地方消費税	500		
	3. 雑 支 出	500	500	0			
				その他雑支出	500		
3. 特別損失		0	0	0			
1. 固定資産売却損		0	0	0			
					固定資産売却損	0	
2. その他特別損失		0	0	0			
					その他特別損失	0	
4. 予 備 費		15,087	16,612	△ 1,525			
1. 予 備 費		15,087	16,612	△ 1,525			
					予 備 費	15,087	

## 資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 資本的収入		281,529	221,530	59,999			
1. 企業債		108,800	80,400	28,400			
	1. 企業債	108,800	80,400	28,400			
					企業債	108,800	
2. 出資金		0	0	0			
	1. 一般会計出資金	0	0	0			
					一般会計出資金	0	
3. 負担金		2,158	2,798	△ 640			
	1. 加入者負担金	2,158	2,798	△ 640			
					加入者負担金	2,158	
	2. 工事負担金	0	0	0			
					工事負担金	0	
4. 補助金		170,571	138,332	32,239			
	1. 国庫補助金	170,571	138,332	32,239			
					国庫補助金	170,571	防衛施設周辺水道施設整備補助金 125,571,000 円 特定防衛施設周辺整備調整交付金 45,000,000 円
5. 固定資産 売却代金		0	0	0			
	1. 固定資産売却代金	0	0	0			
					固定資産売却代金	0	

資本の支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
1. 資本の支出		335,081	281,920	53,161			
1. 建設改良費		298,614	246,003	52,611			
	1. 建設事業費	298,614	246,003	52,611			
					給 料	5,400	
					手 当	2,900	扶養手当 420,000 円
							通勤手当 280,000 円
							児童手当 400,000 円
							期末手当 1,000,000 円
							勤勉手当 800,000 円
					賞与引当金繰入額	584	期末手当 244,000 円
							勤勉手当 208,000 円
							職員共済組合負担金 132,000 円
					法定福利費	1,660	職員共済組合負担金 1,650,000 円
							職員福利厚生負担金 10,000 円
					退職手当組合負担金	600	
					旅 費	100	普通旅費
					備 品 費	680	
					燃 料 費	280	
					光 熱 水 費	420	
					印刷製本費	10	
					通信運搬費	250	郵便・通話料
					委 託 料	7,150	配水管布設替詳細設計業務 6,900,000 円
							コピー機保守委託料 250,000 円
					使用料及び賃借料	10	
					工事請負費	278,450	配水管布設替工事他
					雑 費	120	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
	2. 有形固定資産 購 入 費	0	0	0			
					工具、器具及び 備品購入費	0	
2. 企業債償還金		35,150	34,600	550			
	1. 企業債償還金	35,150	34,600	550			
					企業債償還金	35,150	財務省資金運用部 25,170,000 円 地方公共団体金融機構 9,980,000 円
3. 予 備 費		1,317	1,317	0			
	1. 予 備 費	1,317	1,317	0			
					予 備 費	1,317	